						事業番号	0092				
			行政事業	美レビュー	シート	(総	務省)				
予算事業名		映像国際放送の推進のための調査研究		事業開始 年度	平成19年度		作成責任者				
担当部局庁		総務省情報	担当課室	衛星•地域放送	室長 松下 整						
会計区分		一般:	上位政策	그	7整備費						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		総務省設置法(平成11年) 長	関係する計 画、通知等								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)		国際放送の効果的かつ効率的な実施方法の検討に資するため。なお、平成20年4月に施行された「放送法の一部を改正する法律(平成19年法律第136号)」附則第12条の規定により、同法施行後5年経過時(25年度)に国際放送に係る制度について検討を行うこととされている。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		以下の項目の調査を行い、新たなテレビ国際放送の戦略的・効果的な実施方法を検討。 (1)テレビ国際放送の効果検証手法における、主要国(※)における映像国際放送の視聴効果測定の現状及びそれに対する政策的関与 (2)テレビ国際放送の戦略的な実施方法における、主要国(※)における対外映像情報発信事業の概要及び広告付き対外映像情報発信事業 (※主要国:アメリカ、イギリス、ドイツ、ロシア、中国)									
庚	施状況		記事項概要の項目の調 般競争入札(総合評価)		J決定。						
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求				
予算の状況 (単位:百万円)		予算額(補正後)	25	20	16	25	25				
		執行額	22	17	13						
		執行率	88%	85%	81%						
		総事業費(執行ベース)	22	17	13						
自己点検	支使握状見の準にしている。	委託事業者に対し、進行っている。 なお、請負業者の選定 会計法の規定に基づき 全体における総合評価プ 平成25年度の国際放 条))の検討にむけて、国 状や、当該国内における	一般競争入札の 適切に対応する。 「格競争性に配慮 を改正する法律(ール等)や内容(当	手続を行っている。 22年度の入札に当 記した評価基準を設 平成19年法律第1 当該国が実施する\$	たっては、総務省 定。 36号附則第12 対外情報発信の現						
と 予算監視・効率	現行または	 は見直し案どおり									
補記	特になし										

総務省

13百万円

新たなテレビ国際放送の戦略的・効果的な 実施方法の検討のため、調査研究を実施

【一般競争入札(総合評価落札方式)】(応札数:2社)

A. (株)野村総合研究所

13百万円

新たなテレビ国際放送の戦略的・効果的な実施方法の検討のため、事業概要の項目の調査を実施

資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円)

	A. (株)野村総合研究所			E.			
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
		「映像国際放送の推進のための				\P(3) 1/	
	調査費	調査研究」を請負	13				
	計		13	計		0	
	В.			F.			
	費 目	使 途	金額	費 目	使 途	金額	
	1 日	世 逐	(百万円)	東日)	(百万円)	
費目・使途							
(「資金の流れ」 においてブロッ							
クごとに最大の							
金額が支出さ れている者に	計		0	計		0	
ついて記載す	C.			G.			
る。使途と費目 の双方で実情	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)	
が分かるように 記載)			(1731 1/			(П/31 1/	
市心 果以 /							
	計		0	計		0	
	D.			H.			
	費目 使途		金 額	費 目	使 途	金 額	
	Į I	区 返	(百万円)	具口	区 逐	(百万円)	
	計		0	計		0	

映像国際放送の推進のための調査研究

1 施策の概要

平成21年2月に開始された「新たな外国人向け映像国際放送」について、我が国の対外情報発信力をより一層強化するためには、視聴効果の増大に適した戦略的・効果的な映像国際放送の実施方法を継続して検討する必要があるため、必要な調査研究を実施する。

具体的には、

- (1) テレビ国際放送の効果検証手法における、主要国*における映像 国際放送の視聴効果測定の現状及びそれに対する政策的関与
- (2)テレビ国際放送の戦略的な実施方法における、主要国[※]における 対外映像情報発信事業の概要及び広告付き対外映像情報発信事業 等を対象として、調査を行う。

※主要国:アメリカ、イギリス、ドイツ、ロシア、中国

2 イメージ図

